

平成 23 年 12 月 13 日

秩父市議会議長 小 櫃 市 郎 様

生活産業委員長 逸 見 英 昭

生 活 産 業 委 員 会 行 政 視 察 報 告 書

1 期 日 平成 23 年 10 月 4 日（火）～6 日（木）

2 視察先 高知県津野町、梶原町、愛媛県松山市

3 参加者	委員長	逸見 英昭	副委員長	出浦 章恵
	委員	竹内 勝利	委員	小池 治
	委員	大久保 進	委員	小櫃 市郎

4 視察目的

高知県津野町 「四万十川源流の環境保全について」

○ 市の概要

高知県の中西部に位置し、愛媛県境に接している。総面積の約 90%が森林である。「日本最後の清流」と呼ばれる四万十川の源流点のある町として知られ、平成 17 年 2 月に旧葉山村と東津野村が合併して津野町となった。

産業の中核は農林業、建設業で「自然と共生する響働のまちづくり」を重点施策として取り組んでいる。

○ 事業の概要

四万十川の環境保全に関しては、津野町四万十川の保全及び振興に関する基本条例に基づき四万十川流域環境配慮指針が策定され、事業の計画から実施、管理の各段階ごとに生態系及び景観の保全への配慮を行うこととされている。

対象事業は産地関連事業、河川関連事業、農地関連事業、道路関連事業、建築関連事業に分類され、判定基準を定め、事業の種類や地質、地形、植生、水環境などの様々な要素を「四万十川流域土木工事協議会」を活用して問題解決を行うとともに。環境技術の向上・創出を図る事を目的としている。

また、協働のもりづくり事業協定地で協賛企業から協賛金を受けて間伐を実施し、高知県 J-VER を発行して活用する高知県 J-VER 制度への取り組みも行われている。

高知県梼原町 「環境モデル都市・新エネルギーに取り組む行政について」

○ 市の概要

高知県の中西部に位置する面積236.51km²の広大な地域で、日本三大カルストの一つである四国カルストに抱かれた四万十川の源流域にあり、総面積の91%が森林である。農業、林業が主要産業で「共生と循環の思想」と「絆」を基本理念とした振興計画の実現をめざした取り組みが行われている。

○ 事業の概要

環境モデル都市・新エネルギーへの取り組みについては、木質バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト、CO₂森林吸収プロジェクト、CO₂削減プロジェクト、人・仕組みづくりプロジェクトからなる行動計画に基づいて進められている。それぞれのプロジェクトで長期・中期の計画が立てられ、計画が目標に向かって確実に進んでいるかをチェックする機能を持たせた推進組織を立ち上げ、PCDAサイクル等の進捗状況を確認する仕組みが考えられている。

それぞれのプロジェクトを通じて「生きものにやさしい低炭素な社会の実現と日本社会の炭素削減・エネルギー自給に貢献する」事を目標としている。

愛媛県松山市 「太陽光発電・グリーン電力証書活用モデル事業について」

○ 市の概要

愛媛県の中央部、松山平野にあり東は四国山地を背景とし、西は瀬戸内海が望める。明治6年愛媛県庁が設置されて県都となり、明治22年の市制施行以来、政治、経済の中心として発展し、多くの文人を輩出するなど地方文化の拠点としての役割も果たしてきた。平成12年4月には、中核都市へ移行、平成17年1月には北条市・中島町と合併し四国初の50万都市となった。

○ 事業の概要

松山サンシャインプロジェクト・パートナーシップ事業は、企業、大学、NPO、行政が持続可能な低炭素社会構築を目指すパートナーとして連携し、環境に関する最新情報の共有やパートナー間による交換・共同提案を行うことで、地域一丸となった効率的かつ効果的な温暖化対策を推進するとともに環境ビジネスの創出を図ることを目的としている。

温暖な気候で天候に恵まれ日照時間が年間2000時間を超えるなどの太陽エネルギーの利用に適した地域である特性を生かし、公共施設ソーラー発電導入計画、住宅オフィスソーラー発電導入促進計画、グリーン電力証書活用モデル事業（太陽光発電を設置している市有施設や一般モニターの環境価値をとりまとめ、グリーン電力証書として販売し、その収益を今後の太陽光発電の普及に繋げていく取り組み）、低炭素社会づくり実践セミナーの開催、まつやま環境ビジネス創出支援事業などにより「脱温暖化」と「産業創出」を推進している。

【中山間地域の行政について 逸見 英昭】

今回視察した栲原町は四万十川の源流域にあたり、町の約91%を森林が占めている中山間地域です、急速な人口の減少と少子高齢化が進むなかで「生きものにやさしい低炭素なまちづくり」に向けた取り組みが進められています。

平成18年に竣工した役場庁舎や町内の世帯の約5.8%に普及した太陽光発電、昼は中学校施設、夜は街路灯に利用され、汚水のポンプアップにも利用される小水力発電、平成11年に建設された。町内で使用する電力の58%を賄う風力発電などの施設や地熱を利用した温水プールなどを柱とし、地域の特性を生かした「エネルギーの構造改革と地域内自給」への取り組みは、今後の新エネルギーに取り組む行政として大変参考になりました。

また、重点施策の一つである木質バイオマス地域循環モデル事業については、森林資源を活用して地域活力を創出しようという試みですが、山で働く人がいないという根本的な問題があり、成果が上がっていないようにも感じられまだまだ改善の余地があるように思いました。

荒川の源流域にあたり、同じ中山間地域に位置する自治体として、秩父市が取り組むべき振興策の方向性や課題について共通する部分が多く、実りある有意義な視察となりました。



栲原町の街路灯

【新エネルギーへの取り組み 出浦 章恵】

東日本大震災、福島原発事故後、日本のエネルギー政策が問われているが、原発からの撤退と同時並行で自然エネルギーの本格導入と、低エネルギー社会に向けて国をあげた取り組みが必要である。自然エネルギーの本格的導入はエネルギー自給率を高め新たな仕事と雇用を創出し、地域経済の振興と内需主導の日本経済への大きな力となる。

今、様々な事業者の自然エネルギー事業参入が急速に広がっている。その地域に固有のエネルギーを活用するために小規模な事業を数多く立ち上げられることが求められ、それによる仕事と雇用の創出にも効果が大きい。高知県栲原町は早い時期から再生可能・自然エネルギーの活用に取り組んできた自治体として、最近度々テレビや新聞で紹介されている。

町おこしとして、太陽光、小水力、木質バイオマス、風力などの自然エネルギーの開発を進めている。この町は風力発電所と川の段差を利用して毎時53キロワットを生み出す水力発電を持っている。公共施設と個人住宅に設置した太陽光発電装置もあり、設置世帯は105戸、全体の5.8%で全国一の普及率である。

町の91%を占める森林の活用にも重点を置き、158ヘクタールの間伐を行い、森林の二酸化炭素の効果を高めている。また、町の木材を公共施設に積極的に活用し、個人住宅建築に対する補助制度があり広く利用されていて町の木材活用が定着している。秩父市でも豊かな水源を活用しての小水力発電は十分可能だと思う。栲原町の「低炭素なまちづくり」を秩父市でもおおいに学ぶ必要があるだろう。

【自然環境を生かした街づくり 竹内 勝利】

生活産業委員会行政視察に高知県・津野町に「四万十川源流の環境保全について」視察し、秩父市と同様で町の89%が林野、その中で四万十川の源流点でも有り、水量が豊かで、かつ、源流が保たれていた。天然の水生动植物が豊富に生息し生育している。生態系とのバランスを整えた農林水産業の活性化、四万十川に根ざした文化や景観の保全、復元、環境学習、地域間交流の場の維持、創出、情報発信、又自然本来有する浄化機能や流出形態の保全、防災上危険のない範囲で、砂利の供給機能を持つスリットダムを活用していた。

梶原町では「環境モデル都市・新エネルギーに取り組む行政について」視察し、循環モデル事業の実施による山村型低炭素社会の実現と地域資源利用によるエネルギー自給率100%超を目指す取り組みを行っており、風力発電や太陽光発電により二酸化炭素削減対策に取り組んでいる。また、森林組合と連携した森林認証材の活用にも力を入れている。梶原町においては小水力発電により町並みの夜間照明にも活用していた地域のよさを十分に取入れた街づくりが成されていた。

秩父市においても、自然の水を利用した小水力発電が良いと思った。市民の皆様方と知恵を出し合い、秩父が全国に発信出来るような取り組みが必要だと思う。



川の段差を利用した小水力発電機

【小さな町から実践力を学ぶ 小池 治】

今回の視察は、1市2町（松山市、津野町、梶原町）を訪問するという事でかなり広域にわたっており、限られた紙面ではとても語り尽せないなので要点のみに絞りたい。

テーマとして、「環境保全」を取り上げている。

1. 津野町は、総面積の90%が森林で占められていて、町の中を四万十川と新莊川が流れているという、大変秩父に似た町である。行政施策は「自然と共生するまちづくり」ということになっている。人口は約6400人、山間地ということから農地はわずか4%で、農業生産はかなり難しいようである。よって、林業で生計を立ててきたものの、製材工場が5つあるが、コスト面から外部から購入した木材を加工している状況である。こうしたことから、主に土木工事への就労傾向が著しく高い特徴は、秩父とよく似ている。

参考すべき点として、河川工事において自然を重視し、環境に配慮した治山ダム、生態系とのバランスを整えた工事とか、景観保全にかなり工夫している点である。また、秩父ではスタートしたばかりであるが、風力発電や太陽光発電にも実績があることは、評価できよう。

2. 梶原町は、4000人の町で更に小さくなる。土地は、町全体が傾斜地である。四万十川の源流域を持つ。地方交付税や国・県支出金への依存度が高く、高齢化が進んでいる平均的な町と言えるが、元気が良いのに感心させられる。県立高校を1校持ち、川の水量を利用した小規模水力発電や風力発電（2基）を持つなど、攻めの施策を実践している。

松山市については、別の機会に報告したい。

【環境モデル・新エネルギーに取り組む、ゆすはら町を視察して

大久保 進】

梶原町は秩父と同程度の91%の森林を有する町で、地元産材を使った庁舎等木材をふんだんに使った公共の建物が目につきました。自然エネルギーにおいては風力発電が2基、太陽光発電の一般世帯は全体の5.8%、町の庁舎は国内最高クラスの80kwの太陽光発電、水力発電も3か所あり、町全体の27%は自然エネルギーで賄っています。また自然エネルギーへの補助制度も多様で太陽光発電1kw20万円(4kw限度)温水器7万円、ソーラー25万円、ペアガラス4万円などが補助の対象になっています。梶原町の庁舎は内外ともに木材が多量に使用してあります。構造用の集成材(地元産)が358.79㎡、母屋(乾燥材)32.37㎡、外壁羽目板等木材合計747.2㎡使用されており庁舎内に入った瞬間に温もりを感じられるものでした。庁舎内部を見学させて頂いても温かみがあり、非常に落ち着いた空間でした。議場施設には工夫がなされており、議場として使用しない時の議長席等は後部の壁に収納されて多目的ホールとして貸し出しています。秩父市の庁舎建設でも参考にできればと思います。また、川の段差を利用した小水力発電があり、昼は中学校に供給され夜は街路灯82基に供給されています。



梶原町の庁舎

【環境保全・新エネルギー行政 小櫃 市郎】

津野町四万十川流域環境配慮指針は、津野町四万十川の保全及び振興に関する基本条例に基づき、事業の計画から実施、管理の各段階で生態系及び景観の保全への配慮を行うこととし、事業の種類や地質、地形、植生、水環境など様々な要素が存在することから、運用にあたっては、「四万十川流域土木工事協議会」を活用し、問題解決を行うとともに環境技術の向上、創出が図られることを目的としている。事業の一つとして、高知県J-VER制度への取り組みについて、津野町は森林面積9割を有し、企業と協働の森づくり事業協定地で協賛企業から協賛金を受けて間伐を実施し、高知県J-VERを発行して活用し森林整備のための原資としてだけでなく、環境貢献企業の商品にオフセットすることにより、町をPRしていただき、観光振興、農林産物販売増につながるためのきっかけづくりのツールとして活用している民間企業の活力を貸りての取り組みについて行政視察を行った。

梶原町においては、自然エネルギーである風力、水力、太陽熱、地熱を活かした様々な取り組みについて行政視察し、雲の上の町にふさわしい風を活かした風力発電については、益々関心の高まっている地球温暖化防止の一助とすると共に、地球環境問題への意識の高揚を図る事が出来た。また、梶原町の庁舎では、四万十川源流の四季折々の豊かな自然環境に育まれた梶原産の杉材をふんだんに使用した木造(一部RC造)となっており、温かい木のぬくもりに包まれた総合庁舎を見学し、今後の秩父市役所本庁舎及び市民会館の建設に向けた、基本構想等の参考になればと思い学ぶ所が大であった。